

平成19年度  
(第33年度)

事業報告書

平成19年 4月 1日から  
平成20年 3月31日まで

財団法人 漁場油濁被害救済基金

# 事業報告

## 1 庶務の概要

(1) 役員、評議員、中央漁場油濁被害等認定審査会委員に関する事項

平成19年度末現在役員(8名)

役名	氏名	就任年月日	現職
理事長	植村 正治	平成13. 4.10	青森県漁業協同組合連合会 代表理事会長
専務理事	櫻井 謙一	平成14. 7. 1	(常勤)
理事	永松 恵一	平成13. 4.10	(社) 日本経済団体連合会 常務理事
"	安室 宏	平成13. 5.23	(財) 千葉県漁業振興基金 理事長
"	上野 新作	平成17. 4.10	鹿児島県漁業協同組合連合会 代表理事会長
"	石原 英司	平成19. 4.10	(社) 大日本水産会 専務理事
監事	半田 収	平成20. 3.11	(社) 日本船主協会 常務理事
"	伊賀 久則	平成20. 3.11	全国漁業協同組合連合会 常任監事

平成19年度末現在評議員(12名)

氏名	就任年月日	現職
波田野 純一	平成20. 3.11	石油連盟 常務理事
伊藤 範久	平成16.10. 1	電気事業連合会 専務理事
中西 基員	平成15. 8.22	日本内航海運組合総連合会 理事長
井上 晃	平成15. 7.22	(社) 日本船主協会 常務理事
宮原 邦之	平成13. 7. 1	全国漁業協同組合連合会 代表理事専務
千倉 睦男	平成14. 8.22	全国共済水産業協同組合連合会 代表理事専務
佐藤 正敏	平成16.10. 1	全国漁業共済組合連合会 専務理事
山内 静夫	昭和58. 3. 6	漁船保険中央会 会長理事
森 安良	平成12.10.30	(財) 中央漁業操業安全協会 (前)専務理事
石渡 誠之	平成16.10. 1	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 代表理事専務
中村 隆史	平成19. 5.24	千葉県農林水産部水産局漁業資源課長
金城 明律	平成18. 4.25	沖縄県農林水産部水産課長

平成19年度末現在中央漁場油濁被害等認定審査会委員（12名）

氏名	就任年月日	所属
西川輝彦	平成8.1.19	石油連盟 参与
三宅隆夫	平成18.10.20	(社)日本鉄鋼連盟 技術環境本部長
尾崎誠	平成19.7.1	全国内航タンカー海運組合 常務理事
細川淳	平成19.10.22	(社)日本船主協会 総務部課長
中森光征	平成16.10.15	(社)全国まき網漁業協会 専務理事
市村隆紀	平成18.6.13	全国漁業協同組合連合会 漁政・国際部長
清水聡	平成19.7.1	全国海苔貝類漁業協同組合連合会 漁政総務部 総務経理課長
石坂和泉	平成16.10.13	全国漁業共済組合連合会 常務理事
成田健治	昭和50.3.6	弁護士
中村哲朗	平成17.7.1	弁護士
笠浩久	平成19.7.1	弁護士
沢辺浩明	平成12.9.18	日本船主責任相互保険組合 損害調査部 総括グループリーダー

(2) 職員に関する事項 平成19年度末現在職員（定員7名、欠員2名）

氏名	担当事務	備考
高岡良治	総務部	総務部長
村上洽視	〃	総務課長、経理課長兼務
広沢久美子	〃	総務部職員
欠員	〃	
伊藤進	業務部	業務部長
欠員	〃	審査課長、指導課長兼務
加藤都子	〃	業務部職員

( 3 ) 重要な庶務、業務の事項  
理事会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
第 1 回理事会 平成19. 4.26	第 1 号議案 理事長及び専務理事の互選について	選 任
第 2 回理事会 平成19. 5.16	第 1 号議案 平成18年度事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び正味財産増減計算書について	原案承認
	第 2 号議案 評議員の補欠選出について	原案選出
	第 3 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査会委員の委嘱について	原案承認
	第 4 号議案 防除清掃事業の労務費等について	〃
第 3 回理事会 平成20. 3.10	第 1 号議案 平成20年度事業計画、収支予算及び資金計画について	原案承認
	第 2 号議案 評議員の補欠選出について	原案選出
	第 3 号議案 中央漁場油濁被害等認定審査会委員の委嘱について	原案承認
	第 4 号議案 職員給与の改定について	〃
	第 5 号議案 物品取扱規程の一部改正について	〃
	第 6 号議案 役員報酬額について	〃

評議員会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
第 1 回評議員会 平成19.5.16	第 1 号議案 平成18年度事業報告、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び正味財産増減計算書について	原案了承
第 2 回評議員会 平成20. 3.10	第 1 号議案 平成20年度事業計画、収支予算及び資金計画について	原案了承
	第 2 号議案 監事の補欠選任について	原案選任

### 監査及び検査

年 月 日	事 項
平成19. 5. 7	平成18年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び正味財産増減計算書について監事の監査を受ける。
平成19.11.16	監督官庁の定期立入検査を受ける。

### 登記事項

年 月 日	事 項
平成19. 4.17	理事の改選に伴う変更登記をする。
平成19. 5.21	資産総額の変更登記をする

中央漁場油濁被害等認定審査会

開催年月日	議 事 事 項	結 果
第 1 回中央審査会 平成 1 9 . 5 . 1 0	防除事業の労務費等の改定について 沖縄県久米島地区 ( 防除・清掃 ) 沖縄県池間島地区 ( " ) 鹿児島県与論島地区 ( " )	原案了承 " " "
第 2 回中央審査会 平成 1 9 . 6 . 2 1	愛媛県弓削島地区 ( 漁 業 被 害 )	原案了承
第 3 回中央審査会 平成 2 0 . 2 . 1 3	長崎県上県町地区 ( 防除・清掃 ) 宮城県女川町地区 ( " )	原案了承 "

注) 第 2 回中央審査会の議事事項「愛媛県弓削島地区」は平成 1 9 年 1 月に発生した漁業被害であり平成 1 8 年度の扱いとなる。

都道府県漁場油濁被害等認定審査会

今年度は各都道府県とも審査会は開催されていない。

平成 19 年度主要経過

年	月	日	事 項
平成 19	4	26	第 1 回理事会 (コープビル会議室)
	5	7	平成 18 年度事業報告、財産目録等の監事監査
	5	10	第 1 回中央漁場油濁被害等認定審査会 (日本財団ビル会議室)
	5	16	第 2 回理事会及び第 1 回評議委員会 (コープビル会議室)
	6	14	油汚染防除指導者養成講習会 (千葉県千葉市)
	6	19	油汚染防除指導者養成講習会 (愛媛県今治市)
	6	20	油汚染防除指導者養成講習会 (愛媛県松山市)
	6	21	第 2 回中央漁場油濁被害等認定審査会 (日本財団ビル会議室)
	6	25	拠出団体への基金業務説明会 (コープビル会議室)
	6	26	油汚染防除指導者養成講習会 (香川県高松市)
	7	30	第 1 回漁場油濁被害対策専門家派遣事業検討委員会 (日本財団ビル会議室)
	9	3	第 1 回流出油回収方法の研究開発事業検討委員会 (日本財団ビル会議室)
	9	26	油汚染防除指導者養成講習会 (北海道函館市)
	9	27	第 1 回流出油回収方法の研究開発事業作業部会 (北海道札幌市 水産ビル会議室)
	10	11	拠出団体等漁業実態調査
	11	8	第 2 回流出油回収方法の研究開発事業作業部会 (北海道函館市 函館市水産物地方卸売市場会議室)
	11	16	監督官庁による定期立入検査
	12	14	油汚染防除指導者養成講習会 (岡山県倉敷市)
	平成 20	2	8
2		13	第 3 回中央漁場油濁被害等認定審査会 (石巻グランドホテル会議室)
2		21	油汚染防除指導者養成講習会 (沖縄県浦添市)
2		29	第 2 回流出油回収方法の研究開発事業検討委員会 (コープビル会議室)
3		4	第 2 回漁場油濁被害対策専門家派遣事業検討委員会 及び専門家研修会 (日本財団ビル会議室)
3		10	第 3 回理事会及び第 2 回評議委員会 (虎ノ門パストラル会議室)
3		11	油汚染防除指導者養成中央講習会 (日本財団ビル会議室)

( 4 ) 許可、認可、承認、証明及び届出に関する事項

申請年月日	申請事項	承認年月日	備考
平成19. 4. 27	理事の改選に伴う変更登記の届出及び監事の異動届出		届出
平成19. 6. 4	平成19年度事業計画、収支予算及び資金計画の承認申請	19.6.28	承認
平成19. 6. 4	平成18年度業務及び財産状況等の届出		届出
平成19. 6. 4	資産総額の変更登記の届出		届出
平成19. 7. 5	会計規程、役員報酬規程の制定及び繰越防除清掃費助成資金造成費取扱規程の一部改正の届出		届出
平成20. 3. 21	監事の異動届出		届出
平成20. 3. 31	平成20年度漁場油濁被害対策事業実施計画の承認申請	20.3.31	承認

( 5 ) 国庫補助金に関する事項

( 単位：円 )

国庫補助金の目的	項目	金額	備考
漁場油濁被害対策費補助金	1 防除事業資金	760,124	
	2 審査認定事業費	3,833,000	
	3 一般管理費	53,690,000	
	4 油濁被害防止対策費	14,962,000	
合	計	73,245,124	

## ( 6 ) 拠出金に関する事項

## 都道府県負担金

(単位：円)

都道府県	金額	入金年月日	備考
北海道	142,000	平成19年7月31日	
青森県	87,000	平成19年7月26日	
岩手県	59,000	平成19年9月28日	
宮城県	82,000	平成19年8月28日	
秋田県	47,000	平成19年8月9日	
山形県	42,000	平成19年8月8日	
福島県	57,000	平成19年8月29日	
茨城県	77,000	平成19年7月25日	
千葉県	164,000	平成19年8月2日	
東京都	140,000	平成19年8月22日	
神奈川県	81,000	平成19年8月3日	
新潟県	59,000	平成19年8月1日	
富山県	45,000	平成19年7月23日	
石川県	54,000	平成19年7月31日	
福井県	56,000	平成19年7月31日	
静岡県	77,000	平成19年7月31日	
愛知県	173,000	平成19年8月17日	
三重県	93,000	平成19年8月3日	
京都府	45,000	平成19年8月14日	
大阪府	70,000	平成19年7月20日	
兵庫県	148,000	平成19年8月31日	
和歌山県	59,000	平成19年7月24日	
鳥取県	46,000	平成19年7月27日	
島根県	81,000	平成19年7月31日	
岡山県	80,000	平成19年8月31日	
広島県	114,000	平成19年8月31日	
山口県	132,000	平成19年7月30日	
徳島県	54,000	平成19年7月23日	
香川県	158,000	平成19年8月10日	
愛媛県	161,000	平成19年7月27日	
高知県	69,000	平成19年8月20日	
福岡県	90,000	平成19年8月28日	
佐賀県	50,000	平成19年8月2日	
長崎県	176,000	平成19年8月2日	
大分県	85,000	平成19年8月3日	
熊本県	63,000	平成19年8月6日	
宮崎県	51,000	平成19年7月31日	
鹿児島県	264,000	平成19年8月2日	
沖縄県	219,000	平成19年8月8日	
合計	3,750,000		

拠出団体拠出金

(単位：円)

区 分		予算額	入金額	差 額	備 考
農 林	拠出団体拠出金	291,000	291,000	0	
水産省	防除費・救済金預り金充当	1,091,000	1,091,000	0	
関 係	計	1,382,000	1,382,000	0	
経 済	拠出団体拠出金	2,642,000	2,383,000	259,000	(注)
産業省	防除費・救済金預り金充当	9,920,000	9,920,000	0	
関 係	計	12,562,000	12,303,000	259,000	
国 土	拠出団体拠出金	17,139,000	17,139,000	0	
交通省	防除費・救済金預り金充当	2,417,000	2,417,000	0	
関 係	計	19,556,000	19,556,000	0	
拠出団体拠出金		20,072,000	19,813,000	259,000	
防除費・救済金預り金充当		13,428,000	13,428,000	0	
合計 ( + + )		33,500,000	33,241,000	259,000	

(注) 平成20年4月7日入金済み

## 2.事業の概要

平成19年度事業計画に基づき、原因者不明の漁場油濁事故に対する漁業被害救済事業及び防除・清掃事業、また、原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われない漁場油濁に対し、防除・清掃を行った漁業者にその費用の支弁を行う特定防除事業並びに漁場油濁の被害防止に関する調査啓発事業等を実施した。

漁業被害救済事業については、19年度は発生がなかったが、前年度に愛媛県で発生した漁業被害について中央漁場油濁被害等認定審査会（以下「中央審査会」という）を開催し、慎重審議を行った。

防除・清掃事業については、6件発生し防除費用等の認定のため中央審査会を開催し、慎重審議を行った。この審査結果を受け、前年度の救済金の額及び6件の防除費の額を認定し、被害漁業者に対して救済金の支給及び防除費の支弁を行った。

特定防除事業については、1件発生したが、防除清掃費については未確定であるため支払備金を計上した。

調査啓発事業については、油濁被害の未然防止や被害を最小限に食い止めることを目的として、油汚染防除指導者養成のための講習会を北海道ほか8都県で開催した。また、漁業者への初期防除の指導を行うために漁場油濁被害対策専門家を2回派遣した。その他、定期刊行物「油濁基金だより」の発行等を前年に引き続き実施した。

### (1) 漁業被害救済事業

平成19年度（4～3月）の漁場油濁事故のうち、漁業被害救済事業の対象となる被害はなかったが、平成19年1月に発生した愛媛県弓削島地区のノリ漁場にC重油が流入したノリ被害について6月21日に開催された中央審査会で認定され、支払い備金として250万円を計上した中から165万円を支弁した。

### (2) 防除・清掃事業

平成19年度（1～12月）に防除・清掃事業の対象となった事故は6件で、計304万円を支弁した。

これは前年度に比べて、件数では4件の増加、金額で145万円の増加であった。発生時期と海域については、2月に沖縄県の久米島と池間島、鹿児島県与論島及び山口県下関市、7月に長崎県対馬、9月に宮城県女川町であった。油の性状は、液状油が山口県、長崎県及び宮城県、オイルボールが沖縄県と鹿児島県であった。

これらの漁場油濁事故に対し、漁業者等が沿岸漁場の磯根資源、ノリ漁場等への被害を未然に防止又は軽減するため、洋上で吸着マット等による油の回収、海岸での漂着油の清掃、回収及び回収された油等の処理等防除・清掃事業を実施した。

### (3) 特定防除事業

原因者は判明しているが、原因者による防除措置及び清掃作業が行われない漁場油濁に対し、防除・清掃作業を行った漁業者にその費用の支弁を行う特定防除事業

の対象となる漁場油濁事故は平成20年1月に北海道宗谷郡利尻富士町沼浦海岸にPI保険未加入の貨物船(元カンボジア船籍、ロシア人・ウクライナ人乗り組み)が座礁した。冬の時化で船体が破損し燃料油(A重油約40KL)が流出する恐れがあったので、抜き取りを行った。その後、船主は来日したものの、船体の撤去、燃料油の抜き取り等を一切行わず、船体を放棄してロシアに帰国した。現在費用について調査中であるので、支払い備金として1,500万円を計上した。

#### (4) 調査啓発事業

##### 油濁被害防止対策事業

油濁被害の未然防止及び軽減のため、これらに関する調査研究及び漁業者等への指導等を引き続き実施した。また、漁場油濁汚染防止啓発・指導者養成事業及び漁場油濁被害対策専門家派遣事業を実施した。

漁場油濁対策専門家派遣事業の実施については、学識経験者で構成する検討委員会等を設置して事業実施計画、実施結果等、事業全般について広範、かつ、専門的見地から検討を行った。

##### ア 漁場油濁防止啓発・指導者養成事業

漁場油濁事故の被害未然防止や被害を最小限に食い止めるためには、地域の漁業者が事故現場で速やかに対処することが極めて重要であることから、油汚染防除に対処する現場の指導者を養成することを目的として、油流出事故等に対処するため必要な基本的知識及び対応策について、現場における実技指導等を含め、北海道函館市、沖縄県浦添市及び東京都の3カ所で当基金主催の講習会を開催した。また、千葉県、東予地区排出油災害対策協議会、松山地区排出油防除協議会、香川地区排出油防除協議会、備讃海域排出油等防除協議会連合会及び広島湾排出油等防除協議会連合会との共催で8カ所において油防除講習会を開催し、漁業関係者、防災関係者等総計で597名の参加があった。

また、講習会の教材として油回収の水槽実験ビデオを新たに作成した。

さらに、油防除マニュアルのナレーションを英訳し、英語版の作成も行った。

##### イ 漁場油濁被害対策専門家派遣事業

油濁被害の拡大を防止するため、初期における的確な対応を確保するため、防除作業等の専門家3名を漁場油濁被害対策専門家として委嘱している。

本年度は、北海道松前地区、北海道利尻島へ専門家を派遣し、油流出事故の対応について指導を行った。

また、専門家が現地で漁業への影響について判断するため漁業影響情報図の整備を引き続き行った。

##### その他

##### ア 防除費等配分状況の検査

防除・清掃事業等の円滑・適正な推進に資するため、前年度に支払われた防除費の

交付金が申請者である漁協において被害漁業者に迅速かつ適切に配分されたかについて、当基金職員及び当基金の委嘱した漁連等職員が検査・指導を行った。

#### イ 啓発普及活動等

(ア) (財)千葉県漁業振興基金の東京湾における漁場油濁事故の防止対策に関するポスターの作成に対し、引き続き後援した。

(イ) 定期刊行物「油濁基金だより」を2回発行し、関係機関、漁協等に配布し、当基金の活動状況の周知、油濁事故の防止及び漁場環境保全意識啓発に努めた。平成20年1月に発行した第83号では、事故発生時の対策や事前準備に資するため海上防災事業者・防除資機材を更新した。

#### (5) 「油流出事故発生時における油回収方法の研究開発」事業

今年度より日本財団から助成を受けて、油流出事故において汚濁による漁業被害を軽減するため、漁業者による流出油の簡易で大量に回収出来る方法の開発事業を2ヶ年計画で行った。今年度は事例調査、回収器装着可能漁船の分布調査および市販小型回収器調査を行うとともに、プロトタイプ回収器を開発した。

平成19年度 漁場油濁被害救済実績

1. 被害発生状況

(単位：円)

件数	認定額	漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (4～3月)	
		件数	認定額	件数	認定額	件数	認定額
7		-	-	6	3,040,496	1	(調査中)

2. 都道府県別発生状況

(単位：円)

区分 都道府県	件数	認定額	漁業被害 (4～3月)		防除・清掃 (1～12月)		特定防除 (4～3月)	
			件数	認定額	件数	認定額	件数	認定額
沖縄	2	1,847,686	-	-	2	1,847,686	-	-
山口	1	246,800	-	-	1	246,800	-	-
鹿児島	1	114,460	-	-	1	114,460	-	-
長崎	1	668,850	-	-	1	668,850	-	-
宮城	1	162,700	-	-	1	162,700	-	-
北海道	1	-	-	-	-	-	1	(調査中)
合計	7		-	-	6	3,040,496	1	(調査中)

3. 月別発生状況

月別 区分	平成18年												平成19年			合計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
漁業被害 (4～3月)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防除・清掃 (1～12月)	-	4	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-					6
特定防除 (4～3月)				-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		1

# 財務諸表

## 貸借対照表

平成20年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	90,948		
普通預金	48,466,029		
定期預金	82,524,913		
未収金	8,531,124		
前払金	505,579		
前払労働保険料	138,404		
前払借室料	367,175		
流動資産合計	140,118,593		
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000		
定期預金・指定	50,000,000		
投資有価証券	350,000,000		
投資有価証券・指定	350,000,000		
基本財産合計	400,000,000		
(2) 特定資産			
防除費準備預金	50,000,000		
救済金準備預金	100,000,000		
国防除清掃費助成資金造成預金	100,000,000		
県防除清掃費助成資金造成預金	177,378,720		
退職給付引当預金	1,051,000		
事業運営積立預金	30,000,000		
漁場油濁被害防止対策積立預金	10,000,000		
特定資産合計	468,429,720		
(3) その他固定資産			
什器備品	2,018,644		
借家敷金	2,327,895		
普通財産投資有価証券	264,780		
その他固定資産合計	4,611,319		
固定資産合計	873,041,039		
資産合計	1,013,159,632		
<b>負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	22,962,490		
防除費預り金	33,646,473		
救済金預り金	56,345,680		
預り金	795,239		
特定防除支払備金	15,000,000		
流動負債合計	128,749,882		
2. 固定負債			
防除費準備金	50,000,000		
救済金準備金	100,000,000		
国防除清掃費助成資金造成費	100,000,000		
県防除清掃費助成資金造成費	177,378,720		

科 目	当年度	前年度	増減
退職給付引当金	1,051,000		
固定負債合計	428,429,720		
負債合計	557,179,602		
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	127,164,000		
都道府県負担金	110,600,000		
漁業者団体	23,000,000		
事業者団体	20,850,000		
その他基本財産	118,386,000		
指定正味財産合計	400,000,000		
2. 一般正味財産	55,980,030		
正味財産合計	455,980,030		
負債及び正味財産合計	1,013,159,632		

(注) 新公益法人会計基準適用初年度のため、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

# 正味財産増減計算書

平成19年 4月 1日 から 平成20年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,561,888		
基本財産受取利息	241,081		
有価証券利息	4,320,807		
拠出団体拠出金	33,500,000		
防除事業拠出金	13,500,000		
救済事業拠出金	20,000,000		
都道府県負担金	3,750,000		
補助金	73,245,124		
防除事業補助金	760,124		
審査認定事業補助金	3,833,000		
一般管理費補助金	53,690,000		
油濁被害防止対策事業補助金	14,962,000		
助成金	4,500,000		
雑収益	3,572,502		
防除事業受取利息	215,526		
救済事業受取利息	435,320		
造成預金受取利息	1,818,072		
その他普通財産受取利息	400,582		
雑収益	703,002		
支払備金等戻入	11,300,566		
経常収益計	134,430,080		
(2) 経常費用			
事業費	86,143,698		
防除事業費	21,225,650		
防除費	3,040,496		
防除費預り費	18,185,154		
救済事業費	21,282,086		
救済金			
救済金預り費	21,282,086		
特定防除事業費	15,000,000		
特定防除費	15,000,000		
審査認定事業費	3,822,442		
油濁被害防止対策事業費	19,222,277		
油回収方法の研究開発事業費	5,591,243		
管理費	61,332,374		
役職員給与費	42,177,186		
役員報酬	8,996,880		
職員給与費	33,180,306		
社会保険負担金	4,459,715		
退職給付費用	1,431,700		
委員手当等	282,260		
旅費交通費	787,680		
事務諸費	12,193,833		
経常費用計	147,476,072		
当期経常増減額	13,045,992		

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	18,000,000		
経常外収益計	18,000,000		
(2) 経常外費用	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	18,000,000		
当期一般正味財産増加額	4,954,008		
一般正味財産期首残高	51,026,022		
一般正味財産期末残高	55,980,030		
指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	400,000,000		
指定正味財産期末残高	400,000,000		
正味財産期末残高	455,980,030		

(注) 新公益法人会計基準適用初年度のため、前年度欄及び増減欄に記載すべき金額はない。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権 …… 取得原価による評価方法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品 …… 定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	80,000,000	0	30,000,000	50,000,000
投資有価証券	320,000,000	50,000,000	20,000,000	350,000,000
小 計	400,000,000	50,000,000	50,000,000	400,000,000
特定資産				
防除費準備預金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
救済金準備預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
国防除清掃費助成資金造成預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
県防除清掃費助成資金造成預金	195,378,720	372,757,440	390,757,440	177,378,720
退職給付引当預金	23,448,000	34,499,000	56,896,000	1,051,000
事業運営積立預金	30,000,000	70,000,000	70,000,000	30,000,000
漁場油濁被害防止対策積立預金	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	498,826,720	737,256,440	767,653,440	468,429,720
合 計	898,826,720	787,256,440	817,653,440	868,429,720

### 3. 担保に供している資産

該当なし。

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却額	当期末残高
什器備品	2,619,740	601,096	2,018,644
合 計	2,619,740	601,096	2,018,644

# 財 産 目 録

平成 20 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
<b>現金預金</b>		
現金手許有高	90,948	
普通預金 一般管理みずほ普通預金	7,543,780	
普通預金 一般管理農中普通預金	13,282	
普通預金 防除事業みずほ普通預金	584,930	
普通預金 防除事業農中普通預金	10,403	
普通預金 防除事業三菱東京UFJ普通預金	324,293	
普通預金 防除事業りそな普通預金	20,074,465	
普通預金 救済事業みずほ普通預金	649,477	
普通預金 救済事業三菱東京UFJ普通預金	221,513	
普通預金 一般管理りそな普通預金	14,276,920	
普通預金 一般管理八千代普通預金	4,248,779	
普通預金 防除事業八千代普通預金	495,456	
普通預金 救済事業八千代普通預金	7,096	
普通預金 防除事業東京信漁連普通預金	15,635	
定期預金 防除事業みずほ定期預金	25,461,319	
定期預金 救済事業みずほ定期預金	57,063,594	
未収金	8,531,124	
前払金	505,579	
前払労働保険料	138,404	
前払借室料	367,175	
<b>流動資産合計</b>		140,118,593
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 基本財産</b>		
定期預金 基本財産りそな定期預金	50,000,000	
投資有価証券・指定	350,000,000	
<b>基本財産合計</b>	400,000,000	
<b>(2) 特定資産</b>		
防除費準備預金	50,000,000	
救済金準備預金	100,000,000	
国防除清掃費助成資金造成預金	100,000,000	
県防除清掃費助成資金造成預金	177,378,720	
退職給付引当預金	1,051,000	
事業運営積立預金	30,000,000	
漁場油濁被害防止対策積立預金	10,000,000	
<b>特定資産合計</b>	468,429,720	
<b>(3) その他固定資産</b>		
什器備品	2,018,644	
借家敷金	2,327,895	
普通財産投資有価証券	264,780	
<b>その他固定資産合計</b>	4,611,319	
<b>固定資産合計</b>		873,041,039
<b>資産合計</b>		1,013,159,632
<b>負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金	22,962,490	
防除費預り金	33,646,473	
救済費預り金	56,345,680	

科 目		金 額	
預り金	795,239		
特定防除支払備金	15,000,000		
流動負債合計		128,749,882	
2. 固定負債			
防除費準備金	50,000,000		
救済金準備金	100,000,000		
国防除清掃費助成資金造成費	100,000,000		
県防除清掃費助成資金造成費	177,378,720		
退職給付引当金	1,051,000		
固定負債合計		428,429,720	
負債合計			557,179,602
正味財産			455,980,030

## 収 支 計 算 書

平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	4,000,000	4,561,888	561,888	
基本財産利息収入	0	241,081	241,081	
有価証券利息収入	4,000,000	4,320,807	320,807	
拠出団体拠出金収入	33,500,000	33,500,000	0	
防除事業拠出金収入	13,500,000	13,500,000	0	
救済事業拠出金収入	20,000,000	20,000,000	0	
都道府県負担金収入	3,750,000	3,750,000	0	
補助金収入	79,235,000	73,245,124	5,989,876	
防除事業補助金収入	6,750,000	760,124	5,989,876	
審査認定事業費補助金収入	3,833,000	3,833,000	0	
一般管理費補助金収入	53,690,000	53,690,000	0	
油濁被害防止対策事業補助金収入	14,962,000	14,962,000	0	
助成金収入	4,500,000	4,500,000	0	
雑収入	2,400,000	3,572,502	1,172,502	
防除事業利息収入	200,000	215,526	15,526	
救済事業利息収入	400,000	435,320	35,320	
造成預金利息収入	0	1,818,072	1,818,072	
その他普通財産利息収入	800,000	400,582	399,418	
雑収入	1,000,000	703,002	296,998	
支払備金等戻入収入		846,766	846,766	
救済金支払備金戻入収入		846,766	846,766	
事業活動収入計	127,385,000	123,976,280	3,408,720	
2. 事業活動支出				
事業費支出	133,403,000	86,143,698	47,259,302	
防除事業支出	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
防除費支出	27,200,000	3,040,496	24,159,504	
防除費預り金支出	0	18,185,154	18,185,154	
救済事業支出	20,400,000	21,282,086	882,086	
救済金支出	20,400,000	0	20,400,000	
救済金預り金支出	0	21,282,086	21,282,086	
特定防除事業支出	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
特定防除費支出	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
審査認定事業支出	3,983,000	3,822,442	160,558	
油濁被害防止対策事業支出	16,154,000	19,222,277	3,068,277	
油回収方法の研究開発事業支出	5,666,000	5,591,243	74,757	
管理費支出	64,932,000	72,824,291	7,892,291	
役職員給与支出	47,848,000	42,177,186	5,670,814	
社会保険負担金支出	5,608,000	4,459,715	1,148,285	
退職給付支出	0	13,374,900	13,374,900	
委員手当等支出	424,000	282,260	141,740	
旅費交通費支出	642,000	787,680	145,680	
事務諸費支出	10,410,000	11,742,550	1,332,550	
事業活動支出計	198,335,000	158,967,989	39,367,011	
事業活動収支差額	70,950,000	34,991,709	35,958,291	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	73,000,000	51,828,700	21,171,300	
県防除清掃資金造成預金取崩収入	63,000,000	18,000,000	45,000,000	

退職給付引当預金取崩収入	0	23,828,700	23,828,700	
事業運営積立預金取崩収入	10,000,000	10,000,000	0	
投資活動収入計	73,000,000	51,828,700	21,171,300	
2. 投資活動支出				
特定預金支出	11,067,000	21,431,700	10,364,700	
退職給付引当預金支出	1,067,000	1,431,700	364,700	
事業運営積立預金支出	10,000,000	10,000,000	0	
漁場油濁被害防止対策積立預金支出	0	10,000,000	10,000,000	
固定資産取得支出	0	122,840	122,840	
什器備品購入支出	0	122,840	122,840	
投資活動支出計	11,067,000	21,554,540	10,487,540	
投資活動収支差額	61,933,000	30,274,160	31,658,840	
予備費支出	7,352,000		7,229,160	
	122,840			
当期収支差額	16,369,000	4,717,549	11,651,451	
前期繰越収支差額	16,369,000	16,351,040	17,960	
次期繰越収支差額	0	11,633,491	11,633,491	

(注)予備費 122,840円は、什器備品購入支出に充当した額である。

**収支計算書のうち**  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

1 防除事業

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 収入の部				
1. 防除事業資金	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
(1) 国庫補助金	6,750,000	760,124	5,989,876	
(2) 都道府県負担金	3,750,000	3,750,000	0	
(3) 県防除清掃資金造成 預金取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	
(4) 拠出団体拠出金	13,500,000	13,500,000	0	
(5) 受取利息	200,000	215,526	△ 15,526	
当期収入合計	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(A)	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
II 支出の部				
1. 防除事業費	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
(1) 防除費	27,200,000	3,040,496	24,159,504	被害件数6件
(2) 防除費預り金支出	0	18,185,154	△ 18,185,154	
当期支出合計(B)	27,200,000	21,225,650	5,974,350	
次期繰越収支差額(A)-(B)	0	0	0	

2 救済事業

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 収入の部				
1. 救済事業資金	20,400,000	21,282,086	△ 882,086	
(1) 拠出団体拠出金	20,000,000	20,000,000	0	
(2) 受取利息	400,000	435,320	△ 35,320	
(3) 支払備金戻入収入	0	846,766	△ 846,766	
当期収入合計	20,400,000	21,282,086	△ 882,086	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(A)	20,400,000	21,282,086	△ 882,086	
II 支出の部				
1. 救済事業費	20,400,000	21,282,086	△ 882,086	
(1) 救済金	20,400,000	0	20,400,000	
(2) 救済金預り金支出	0	21,282,086	△ 21,282,086	
当期支出合計(B)	20,400,000	21,282,086	△ 882,086	
次期繰越収支差額(A)-(B)	0	0	0	

## 3 特定防除事業

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 収入の部				
1. 特定防除事業資金	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
(1) 県防除清掃資金造成預金 取崩収入	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
当期収入合計	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計(A)	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
II 支出の部				
1. 特定防除事業費	60,000,000	15,000,000	45,000,000	被害件数1件
(1) 特定防除費	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
当期支出合計(B)	60,000,000	15,000,000	45,000,000	
次期繰越収支差額(A)-(B)	0	0	0	

(注) 特定防除費 15,000,000円は、額が確定していないため支払備金として計上した。

# 監 査 報 告

財団法人 漁場油濁被害救済基金寄附行為第14条の規定に基づき、平成20年5月15日理事長より提出された平成19年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録並びに収支計算書の監査を行いました。

その内容は、適正なものと認めます。

平成20年5月15日

財団法人 漁場油濁被害救済基金

監 事 半 田 收

監 事 伊 賀 久 則